

評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	9日			
事務事業名	消防本部庁舎改修事業					事業類型	施設等整備					
担当部課G等	消防本部 総務課			総務G	記入者氏名	鈴木 秀樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業名	消防本部庁舎改修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度～平成28年度)							
事業概要												
【全体概要】 消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。						【業務内容】 消防施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な庁舎改修を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
消防本部・東消防署庁舎及び西消防署庁舎	職員数	人	100	99	100	100	100			
	市民数(来庁者)	人	783	759	800	800	800			
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
市民及び職員が安心して利用でき、施設の保持と安全性が確保されることにより働きやすい快適な職場環境を維持管理する。	改修・維持管理施設	施設	2	2	2	2	2			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
防災拠点として、職場環境を充実させ、市民および職員が消防業務を支障なく行うことができる。	改修数	箇所	1	5	2	0	2			
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	9,601	1,886	0	4,125	17,132		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	9,601	1,886	0	4,125	17,132		
人件費	正規職員	千円	0	6,920	6,920	0	6,920	1.00人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	6,920	6,920	0	6,920			
投入量(A)+(B)		千円	0	16,521	8,806	0	11,045			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		災害発生時に活動拠点となる消防庁舎等の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設:消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		老朽化が進む庁舎や付随する設備の突発的な改修・修繕は財政負担が大きい状況である。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		財源を考慮し優先順により、複数年の改修・維持管理計画をたて施設管理が必要である。								



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	14日		
事務事業名	常備消防予防管理事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	消防本部 予防課		予防G		記入者氏名	柏 祐一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業名 常備消防予防管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 消防本部予防業務の推進を行う。						【業務内容】 火災予防と防火防災の啓発促進					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
幼少年防火クラブ員 婦人防火クラブ員 防火対象物関係者		幼年消防クラブ 数	14	14	14	14	14			
		婦人(女性)防火クラブ 数	7	7	7	7	7			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
幼少年防火クラブ員に対して、発会式・防火イベントを通じて、火の怖さ・大切さを理解させ、防火に関心をもってもらおう。 婦人防火クラブ員を通じて、地域防災の確立。 防火管理者の選任を指導し、各事業所の防火管理の確立。		幼年消防クラブ発会式 回	14	14	14	14	14			
		防火花火、防火もちつき 回	21	21	21	21	21			
		防火広報アトラクション 回	2	2	2	2	2			
		婦人防火クラブ員研修 回	7	7	7	7	7			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
防火意識の向上 防火管理者の選任		防火管理者講習会 回	1	1	1	1	1			
		防火ポスター作製 回	1	1	1	1	1			
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画		
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	300	300	300	300	300	300		
	一般財源	千円	442	445	478	480	485	0		
	事業費計(A)	千円	742	745	778	780	785	0		
人件費	千円	38,900	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700			
正規職員	千円	6.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(B)	千円	38,900	32,700	32,700	32,700	32,700	32,700			
投入量(A)+(B)		千円	39,642	33,445	33,478	33,480	33,485			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		園児を対象に火や煙の怖さを理解し、正しい火の使い方が出来るよう指導を行い、又地域の婦人を対象に家庭から地域へ防災意識の向上を図るため、幼年消防クラブや婦人(女性)防火クラブを結成する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化、高齢化により、クラブ員数が減少している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		婦人防火クラブとして結成した団体もすでに結成から30年が過ぎ、新入クラブ員の加入を促進している状況である。								



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	12日			
事務事業名	常備消防警防管理事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 警防課			警防G	記入者氏名	和田 郁生						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防警防管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安心・安全の確保を行う。						【業務内容】 消防本部警防・救急救助管理運営。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
那珂市管内に移住する市民(約56,000人)及び市民が保有する財産					管内人口					人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
多種多様な災害を想定した訓練の実施					延べ訓練回数					回	435	450	450	450	450	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
災害時、隊員が警防資器材を活用(資器材等の異常の有無を把握)し迅速な対応ができるように出発時に備える結果、安全で快適な住みよいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。					延べ救急件数					件	1,886	2,024	2,200	2,500	2,500	
					即時対応した割合					%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
					即時対応できなかった割合					%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(2)投入量の推移										単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	547	1,154	924	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	547	1,154	924	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310		
正規職員	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310	7,310		
投入量(A)+(B)		千円	7,857	8,464	8,234	8,310	8,310	8,310	8,310	8,310	8,310	8,310	8,310	8,310		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ					昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)					災害が複雑多様化の傾向にあり、これらの災害に対応するために装備の充実・職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護し被害の軽減を図る必要がある。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)					各種複雑多様化した災害に対応するために、それに対応した訓練の強化とともに、緊急時に対応するための装備を充実をすることが大切であるという意見がある。											



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	13日			
						点検日	平成26年	6月	23日			
事務事業名	ポンプ操法大会出場事業					事業類型	管理・運営					
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G			記入者氏名	笹島 均					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		3 消防体制の強化									
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業名 ポンプ操法大会出場事業	根拠法令	地方自治法、消防組織法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 茨城県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会へ出場するため、訓練を通じて消防団員の強固な精神力と体力を養い、水火災又は、地震等の災害から地域住民の生命と財産を守ることを目的にする。					【業務内容】 消防団員の規律保持及び消防ポンプ操法並びに放水技術の向上。							

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
大会出場部の消防団員			消防団員	人	407	406	400	400	400
			大会出場部の消防団員数	人	30	30	34	39	29
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
消防団員にポンプ操法訓練を実施。			消防団ポンプ操法訓練回数	回	108	110	110	110	110
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
訓練を通じて、消防団員としての厳正な規律を身に着け、ポンプ操法及び放水技術の向上を図る。			訓練時間	時間	216	220	220	220	220
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 支 出 金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方 債	千円	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一 般 財 源	千円	1,308	1,307	1,375	1,375	1,375	0	
	事 業 費 計 (A)	千円	1,308	1,307	1,375	1,375	1,375	0	
人 件 費	正 規 職 員	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	0.40人	0.40人
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人
	人 件 費 計 (B)	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	0.40人	
	投入量(A)+(B)	千円	4,008	4,007	4,075	4,075	4,075		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			消防団員等の消防技術向上と士気高揚を図る目的で始まる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少と、サラリーマンの増加による時間制限の増大のため、夜間における訓練参加人員が減少傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			那珂市消防団の代表として、生業を持つ傍ら夜間及び休日に訓練を行っていることは、住民からの信頼も厚い。						



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	15日	
						点検日	平成26年	6月	23日	
事務事業名	消防団車両整備事業					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	消防本部 警防課			警防G		記入者氏名	笹島 均			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 災害に強い環境を整える							
	基本事業名		3 消防体制の強化							
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業名 消防団車両整備事業	根拠法令
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 那珂市消防団のポンプ自動車・積載車を整備することにより、各種災害に迅速・的確に対応し、市民の生命・財産を守る。					【業務内容】 那珂市消防団のポンプ自動車・積載車の整備事業。					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
住民				人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300		
				世帯数	世帯	21,142	21,500	21,719	21,900	22,200		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
消防団車両(ポンプ車・ポンプ積載車)を更新し配備する。				風水害・火災出場件数	件	17	10	10	10	10		
				消防団車両台数	台	24	24	24	24	24		
				更新整備消防団車両台数	台	0	2	1	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
消防活動力の維持と向上によって市民の生命財産が守られることができる。				軽減できた火災出場の件数	件	3	5	5	5	5		
				市民1万人当たりの出火率	%	4.8	4.5	4.5	4.5	4.5		
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	9,784	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	42,900	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	15,158	17,140	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,946	0	65	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	57,630	15,158	17,205	0	0	0	0	0	0	
人件費	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	2,700	2,700	2,700	0	0	0	0	0	0	0	
投入量(A)+(B)	千円	60,330	17,858	19,905	0	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新をしている。(昭和23年7月消防組織法及び消防法の公布に伴い事業開始)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備が必要である。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。									

<b>(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法第6条及び消防組織法第8条 以上のことから、消防車両の整備は、消防の責務であり、あらゆる災害から市民の生命身体財産を守ることは、行政が行わなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見直しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 車両の点検等をこまめに行い維持管理に努め、車両更新の延長、ポンプ車から積載車への車種変更を考慮する。 (平成24年度消防団再編成 27台から24台へ)
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事務事業がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防車両の計画的な整備は、消防力を維持するために必要不可欠なものであります。また、地域性や災害現況を踏まえ十分に検討されたものであり、事業費は適正であります。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならず、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																												
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">目的の再設定</td><td style="width: 40px; text-align: center;">有効性の改善</td><td style="width: 40px; text-align: center;">効率性の改善</td></tr><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">公平性の改善</td><td></td><td></td></tr></table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善	公平性の改善			改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
目的の再設定	有効性の改善	効率性の改善																										
公平性の改善																												
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成24年に車両更新時期の見直しを行い、経年劣化による性能低下が懸念される。ポンプ車から積載車への車両変更等を考慮する必要がある。																												
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float: right;">※担当部長が記載</span> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 災害現場で使用車両・資機材の整備は、災害対応を第一に考え、突発的な修繕等に対応できるよう定期的点検が必要であり、また、ポンプ車から積載車への車両変更等を考慮する必要がある。																												
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																												

評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	15日		
						点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	消防備蓄倉庫整備事業					事業類型	補助事業				
担当部課G等	消防本部 警防課			警防G		記入者氏名	和田 郁生				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業名 消防備蓄倉庫整備事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 大規模災害に備え、防災活動拠点となる消防本部に防災物資、資機材等を備蓄する防災備蓄倉庫を整備する。						【業務内容】 防災備蓄倉庫の整備。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
大規模災害時対応の使用資器材確保	備蓄倉庫建築設計	棟	0	1	0	0	0	
	備蓄倉庫建設	棟	0	0	1	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大規模災害に対応し市民の被害の軽減と生命・身体・財産の保護に努める	延べ床面積	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	170.45	0.00	0.00	
	階数	階	0	0	2	0	0	
(2)投入量の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	1,795	25,000	0	0	27,000
	財源	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	50	0	0	50
	事業費計(A)	千円	0	1,795	25,050	0	0	27,050
人件費	正規職員	千円	0	2,630	2,630	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,630	2,630	0	0	0
投入量(A)+(B)		千円	0	4,425	27,680	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	東日本大震災の教訓を生かし、大規模災害に備えるため、防災活動拠点となる消防本部に防災物資、資機材等を備蓄する倉庫の整備を行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	大規模災害に備え、各種災害に対応する資器材・備蓄品の計画的な確保と整備が必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	東日本大震災後、それらに対応するための資器材の整備や、ライフラインの確保の充実強化の要望が期待されている。							



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	15日		
						点検日	平成26年	6月	23日		
事務事業名	水防訓練・警戒出場事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G			記入者氏名	笹島 均				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		3 消防体制の強化								
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業名 水防訓練・警戒出場事業	根拠法令	水防法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 久慈川水系5市村が合同で訓練を実施することにより、効果的な協力体制を確立し、水防技術の向上を図る。また、河川増水時に警戒出場することにより、洪水被害の軽減を図る。					【業務内容】 久慈川水系5市村による連合水防訓練及び河川増水時の警戒。(那珂市・日立市・常陸太田市・常陸大宮市・東海村)						

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民			対象面積(那珂市全域)	km <sup>2</sup>	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8
			対象人口(那珂市全人口)	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水防訓練及び災害発生時の警戒出場			水防訓練参加人員	人	78	35	32	32	32
			河川における警戒出動件数	件	1	0	1	1	1
			河川における警戒出動人員	人	3	0	3	3	3
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水害の被害の防止、軽減を図る			適時に警戒出動できた割合	%	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
			警戒出動できると思われる割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)投入量の推移									
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	186	584	152	170	170	0	
	事業費計(A)	千円	186	584	152	170	170	0	
人件費	千円	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900		
投入量(A)+(B)		千円	2,086	2,484	2,052	2,070	2,070		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ			水防法に、行政はその区域における水防を十分に果たすべき責任を有すると規定されているため						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			温暖化による気候の変化に伴い集中的な豪雨が発生しており、それに伴う水防体制の強化が必要と考える						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			風水害災害における床上浸水や道路等の通行止めが発生し、各方面からの要請や水害への対応強化について要望がよせられている。						



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	13日		
						点検日	平成26年	6月	24日		
事務事業名	消防救急無線設備・指令センター共同化整備事業					事業類型	補助事業				
担当部課G等	消防本部 通信指令室			指令G		記入者氏名	大内、宮崎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業					
	施策名 1 災害に強い環境を整える										
	基本事業名 3 消防体制の強化										
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01	事業名 無線設備・指令センター共同化	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成25年度～平成27年度)						
事業概要											
【全体概要】 平成28年6月から消防救急無線が、現行のアナログ方式からデジタル方式に移行することに伴い、消防救急無線の広域化・共同化に係る消防救急無線設備の共同整備(21消防本部・日立市、ひたちなか・東海(事)、稲敷地方広域(事)、阿見町を除く)消防指令業務の共同運用(20消防本部・日立市、ひたちなか・東海(事)、稲敷地方広域(事)、阿見町、つくば市を除く。)により消防広域的活動への対応や整備運営経費の削減等を図る。					【業務内容】 消防救急無線(デジタル方式)整備及び指令センターの共同整備						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
管内に在る住民又は、管内を通過している者	119番受信	件	3,075	3,568	3,700	4,000	4,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
平成28年6月運用開始まで月2回の検討部会を開催し県内消防職員と事務局員会議で決定していく又年に数回協議会・総務部会を開催する	会議開催	件	21	25	27	20	5	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
複数消防本部の災害情報共有が可能となり、同時発生 of 災害や大規模災害などに対して、迅速な相互応援体制が確保できる。又一部の地域で119番が集中しても対応可能です。	119番受信対応時間	分	3	3	3	3	1	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	46,279	88,000	87,272	0	257,377
	その他	千円	0	30,000	0	0	0	30,000
	一般財源	千円	0	22	364	0	0	355
	事業費計(A)	千円	0	76,301	88,364	87,272	0	287,732
人件費	千円	0	21,820	3,000	21,820	3,000	0	0.00人
正規職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0
人件費計(B)	千円	0	21,820	21,820	21,820	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	0	98,121	110,184	109,092	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成28年6月から消防救急無線が、アナログ方式からデジタル方式に移行する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	茨城県消防救急無線・指令センター運営協議会が平成25年4月1日に発足し、共同で整備、運営する。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	負担金額							



評価対象年度	平成25年度		<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成26年	5月	9日
						点検日	平成26年	6月	23日
事務事業名	常備消防西署管理事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	消防本部 西消防署			総務G		記入者氏名	小林 将寛		
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名 1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名 3 消防体制の強化								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	消防法 消防組織法	
			08	01	01	常備消防西署管理事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返			□ 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			( 年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 市民の生命・身体・財産を火災・風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。					【業務内容】 (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎよ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材、車両及び庁舎の維持管理				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)西署管内に居住する市民(約15,000人)及び市民が保有する財産						管内人口	人	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
						車両台数	台	7	7	6	6	6
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場) (2)多種多様な災害を想定した訓練の実施 (3)車両の修繕及び点検 (4)庁舎・備品の修繕管理						(1)延べ出場回数	件	582	607	600	600	600
						(2)延べ訓練回数	回	421	382	380	380	380
						(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	35	30	30	30	30
						(4)庁舎、備品の修繕回数	回	5	9	10	10	10
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常の有無を把握)し、迅速な対応ができるように出場時に備える結果、安全で快適な住みよいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。						延べ出場回数	件	582	607	610	610	610
						訓練回数・車両庁舎等修繕回数	回	461	421	420	420	420
						即時対応した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						即時対応できなかった割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,485	4,163	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	
事業費計(A)	千円	3,485	4,163	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	4,006	
人件費	千円	158,300	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	
正職員	千円	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	158,300	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	
投入量(A)+(B)	千円	161,785	166,163	166,006	166,006	166,006	166,006	166,006	166,006	166,006	166,006	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						災害も複雑多様化し、人命救助、災害防衛等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等、あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						外部評価委員会から感染防衛資機材について、緊急時に対応するための装備を整えることが大切であるという意見である。						

